

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社アドベンチャー

【英訳名】 Adventure, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 俊一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目15番3号 土屋渋谷ビル5階

【電話番号】 03 - 5774 - 5775

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 福田 貴史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目15番3号 土屋渋谷ビル5階

【電話番号】 03 - 5774 - 5775

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 福田 貴史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
営業収益	(千円)	740,812	893,474
経常利益	(千円)	73,468	25,803
四半期(当期)純利益	(千円)	60,121	21,135
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	56,452	20,630
純資産額	(千円)	862,986	17,541
総資産額	(千円)	1,271,580	371,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	32.02	11.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	31.41	
自己資本比率	(%)	67.9	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,368	23,740
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,148	45,613
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	838,547	23,417
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	899,051	117,797

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第8期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第8期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
4. 平成26年9月26日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、平成26年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第8期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、第8期連結会計年度末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間について四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として、企業収益や個人消費に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの既存事業である、オンライン事業では、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の継続的な増加によりインターネット領域が引き続き拡大を続けており、当社グループはサイトの多言語化や、コールセンターにおいて複数言語によるサービス提供を開始する等、「Global OTA」として既存事業の拡大に努めて参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は740,812千円、営業利益は76,199千円、経常利益は73,468千円、四半期純利益は60,121千円となりました。

なお、当社はオンライン事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,271,580千円(前連結会計年度末比900,421千円増加)となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資を実施したこと等による現金及び預金の増加が781,254千円、売掛金の増加が30,674千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は130,083千円(前連結会計年度末比40,825千円増加)となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が25,449千円増加したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は408,593千円(前連結会計年度末比54,976千円増加)となりました。これは主に、短期借入金10,835千円増加し、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が38,720千円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は862,986千円(前連結会計年度末比845,445千円増加)となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資を実施したことにより資本金及び資本剰余金が788,992千円増加したこと、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が60,121千円増加したこと等によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は899,051千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、14,368千円となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益が73,468千円あったものの、営業収益伸張に伴う売上債権の増加30,986千円、たな卸資産の増加16,416千円、広告費の前払費用等の増加に伴うその他の影響 42,195千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間にける投資活動による資金は、43,148千円となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出27,545千円、敷金及び保証金の差入による支出14,572千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間にける財務活動による資金は、838,547千円となりました。これは主に、株式の発行による収入788,992千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,182,800	2,232,300	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、単元株式数は100株 であります。
計	2,182,800	2,232,300		

- (注) 1. 当社株式は平成26年12月18日付で東京証券取引所マザーズに上場しております。  
2. 平成27年1月20日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式数が49,500株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月6日 (注)1	926,400	1,852,800		118,992		54,000
平成26年12月17日 (注)2	330,000	2,182,800	379,500	498,492	379,500	433,500

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,500円

引受価格 2,300円

資本組入額 1,150円

3. 平成27年1月20日を払込期日とする大和証券株式会社を割当先とした第三者割当増資により、発行済株式総数が49,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ56,925千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 俊一	東京都渋谷区	1,550,500	71.03
YUKIO MIYAMAE (常任代理人 大和証券株式会社)	Oxley Walk, Singapore (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	120,000	5.50
RIEKO YAGI (常任代理人 大和証券株式会社)	Yuen Long, Hong Kong (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	96,000	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	82,400	3.77
イーストベンチャーズ投資事業有限責任組合	東京都港区六本木4丁目11-4	36,800	1.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	30,800	1.41
JP MORGAN CHASE BANK 380621 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 Bank Street Canary Wharf London E14 5JP United Kingdom (東京都中央区月島4丁目16-13)	25,000	1.15
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	20,700	0.95
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-18	10,100	0.46
竹市 泰和	京都府京都市北区	10,000	0.46
計		1,982,300	90.81

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,182,800	21,828	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式			
発行済株式総数	2,182,800		
総株主の議決権		21,828	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	117,797	899,051
売掛金	90,251	120,925
商品	30,428	46,844
繰延税金資産	13,199	5,728
その他	30,224	68,945
流動資産合計	281,900	1,141,496
固定資産		
有形固定資産	1,240	1,826
無形固定資産	49,205	75,371
投資その他の資産	38,811	52,886
固定資産合計	89,258	130,083
資産合計	371,159	1,271,580
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,803	96,233
短期借入金	47,513	58,348
1年内返済予定の長期借入金	26,628	36,768
未払金	32,479	48,355
未払法人税等	360	7,360
その他	30,095	19,298
流動負債合計	239,878	266,363
固定負債		
長期借入金	112,408	140,988
その他	1,330	1,242
固定負債合計	113,738	142,230
負債合計	353,617	408,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	89,000	498,492
資本剰余金	54,000	433,500
利益剰余金	123,225	63,103
株主資本合計	19,774	868,888
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,233	5,902
その他の包括利益累計額合計	2,233	5,902
純資産合計	17,541	862,986
負債純資産合計	371,159	1,271,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	740,812
営業費用	664,612
営業利益	76,199
営業外収益	
受取利息	10
その他	11
営業外収益合計	22
営業外費用	
支払利息	2,750
その他	3
営業外費用合計	2,753
経常利益	73,468
税金等調整前四半期純利益	73,468
法人税、住民税及び事業税	5,874
法人税等調整額	7,471
法人税等合計	13,346
少数株主損益調整前四半期純利益	60,121
少数株主利益	
四半期純利益	60,121

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,121
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,669
その他の包括利益合計	3,669
四半期包括利益	56,452
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	56,452
少数株主に係る四半期包括利益	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年7月1日  
至平成26年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	73,468
減価償却費	1,808
受取利息	10
支払利息	2,750
売上債権の増減額(は増加)	30,986
たな卸資産の増減額(は増加)	16,416
仕入債務の増減額(は減少)	6,257
未払金の増減額(は減少)	15,464
前渡金の増減額(は増加)	9,437
未収入金の増減額(は増加)	1,538
その他	42,195
小計	13,350
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	2,154
法人税等の支払額	1,126
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,368</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,029
無形固定資産の取得による支出	27,545
敷金及び保証金の差入による支出	14,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,148</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	60,000
短期借入金の返済による支出	49,165
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	11,280
株式の発行による収入	788,992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>838,547</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	781,254
現金及び現金同等物の期首残高	117,797
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>899,051</b>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
広告宣伝費	500,916千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	899,051千円
現金及び現金同等物	899,051千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成26年12月18日付で、東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式330,000株の発行を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ379,500千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が498,492千円、資本剰余金が433,500千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、オンライン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32.02円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	60,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,121
普通株式の期中平均株式数(株)	1,877,909
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31.41円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	36,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

- (注) 1. 平成26年9月26日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、平成26年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成26年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から当第2四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

当社は、平成26年11月13日及び平成26年11月28日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しておりましたが、平成27年1月20日に払込が完了いたしました。

- |                |                                                                                                          |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 発行株式の種類及び数 | 当社普通株式 49,500株                                                                                           |
| (2) 割当価格       | 1株につき2,300円                                                                                              |
| (3) 資本組入額      | 1株につき1,150円                                                                                              |
| (4) 発行金額の総額    | 113,850千円                                                                                                |
| (5) 資本金組入額の総額  | 56,925千円                                                                                                 |
| (6) 払込期日       | 平成27年1月20日                                                                                               |
| (7) 資金使途       | オンライン事業における知名度向上や、新規顧客獲得のための広告宣伝費、業務効率の改善及び商品拡充に係るシステム投資資金、旅行関連商品拡充のために航空会社又は鉄道・バス会社等への保証金等に充当する予定であります。 |

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社 アドベンチャー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドベンチャーの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドベンチャー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成26年11月13日及び平成26年11月28日開催の取締役会決議において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議していたが、平成27年1月20日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。